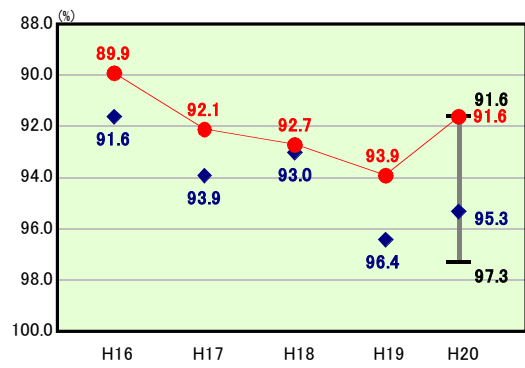


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

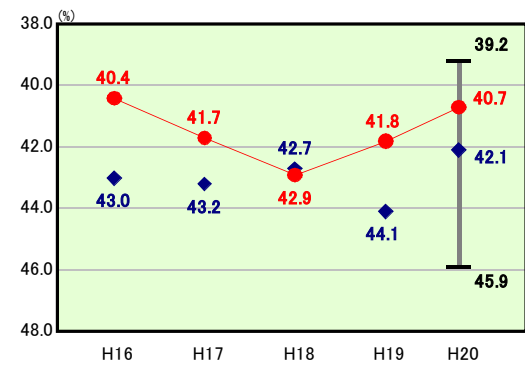
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ グループ内平均値
— グループ内の最大値及び最小値

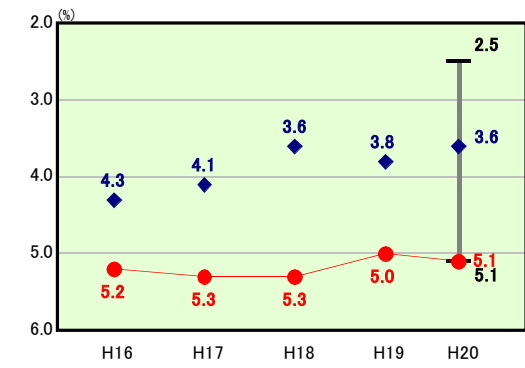
H20グループ内順位 1/12
都道府県平均 93.9

人件費



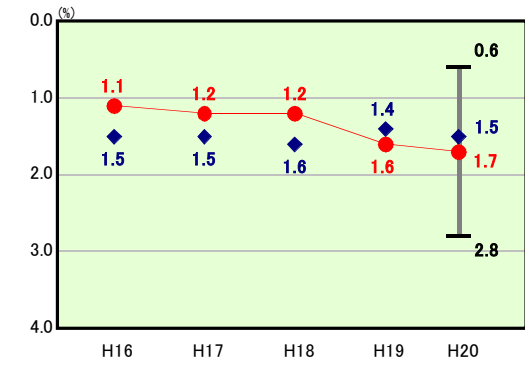
H20グループ内順位 4/12
都道府県平均 42.9

物件費



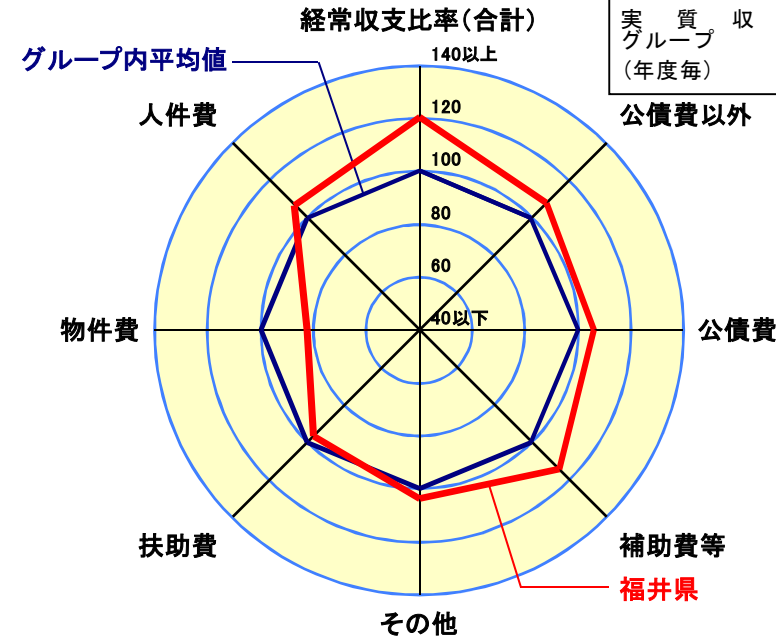
H20グループ内順位 12/12
都道府県平均 3.6

扶助費



H20グループ内順位 8/12
都道府県平均 1.5

人口	812,444人(H21.3.31現在)
面積	4,189.54 km ²
標準財政規模	249,907,867千円
歳入総額	464,298,423千円
歳出総額	457,838,694千円
実質収支	3,611,409千円
グループ	H16 III H17 III H18 III
(年度毎)	H19 II H20 II



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔 Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満 〕

分析欄

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は、前年度から1.1%減少した。これは給料表の水準引下げやアウトソーシング実施の効果と考えられる。ただし、今後、しばらくの間は退職者数が高止まりする見込みであり、退職手当が120億台から130億台で推移する見込みであることから、職員数の削減、給与構造改革、手当の見直しなど歳出の抑制に引き続き努めていく。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率は、本県はIIグループ及び都道府県平均より高い水準で推移している。これは、本県がアウトソーシングの推進や指定管理者制度の導入に積極的に取り組んできたことも一因と考えられる。今後も、アウトソーシング等を活用することにより歳出の合理化に努める。

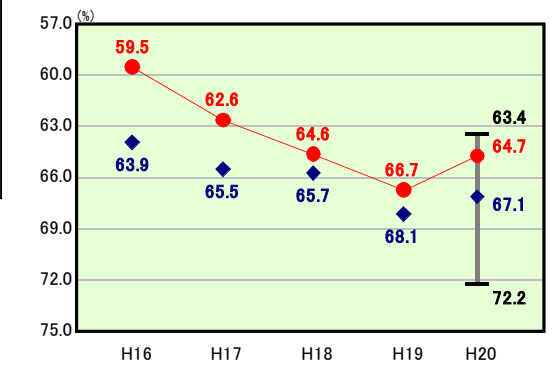
【公債費】

公債費については、過去に実施した大型施設整備に係る県債の償還が終了したことなどから減少傾向にあるが、今後臨時財政対策債の償還額の増等により、公債費の増加が見込まれている。今後も、歳出の見直しによる新規の県債発行抑制や、長期債の発行等を通じて、公債費の抑制に努める。

【普通建設事業費】

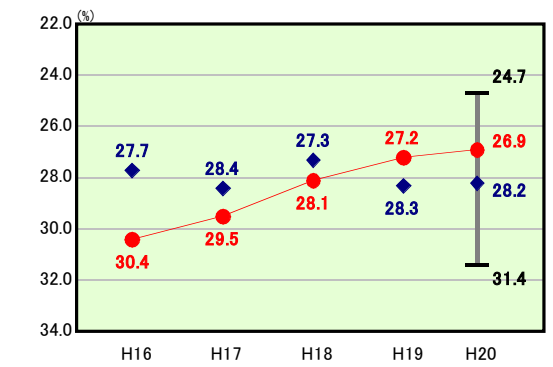
本県の普通建設事業費は全国と比較して高い水準にあり、公債費の増加を抑えるために今後投資的経費の抑制を行う必要があることから、新行財政改革実行プランに基づき、整備水準等を踏まえ、重点化を図っていく。

公債費以外



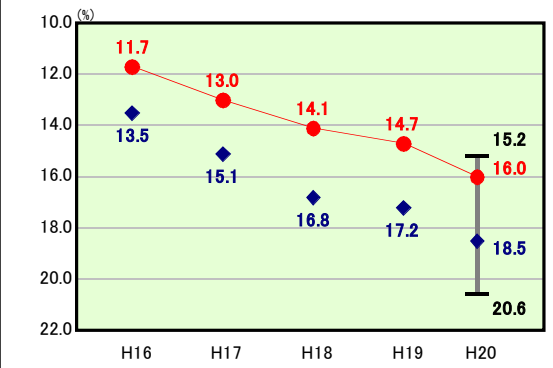
H20グループ内順位 4/12
都道府県平均 71.0

公債費



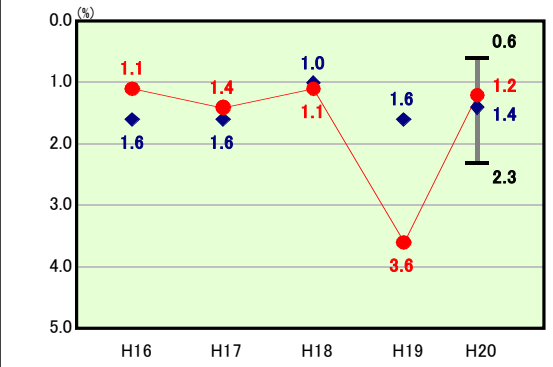
H20グループ内順位 6/12
都道府県平均 22.9

補助費等



H20グループ内順位 2/12
都道府県平均 21.7

その他

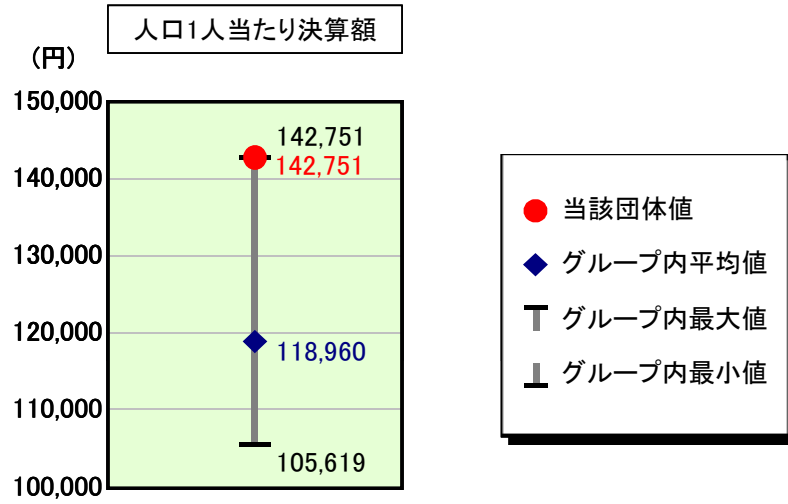


H20グループ内順位 7/12
都道府県平均 1.3

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



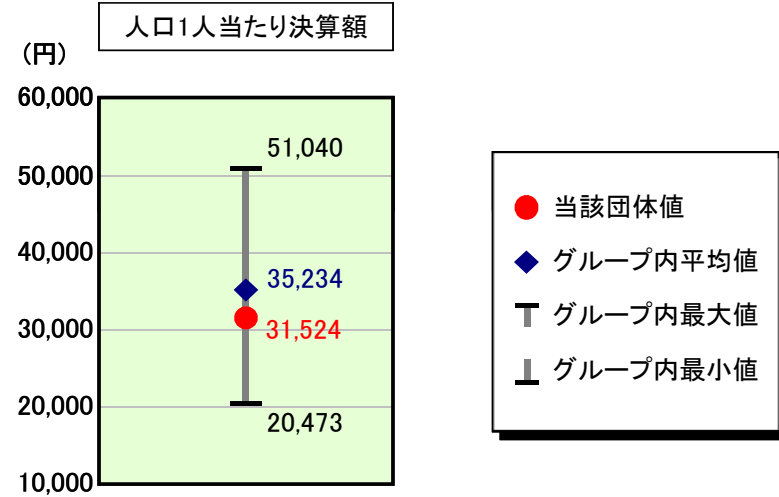
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	126,495,608	155,698	127,719	21.9
賃金(物件費)	619,416	762	479	59.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,806	44	573	▲ 92.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,918,270	2,361	1,795	31.5
▲退職金	▲ 13,091,854	▲ 16,114	▲ 11,610	38.8
合計	115,977,246	142,751	118,960	20.0

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,577.22	1,337.78	239.44
ラスパイレス指数	100.2	98.5	1.7

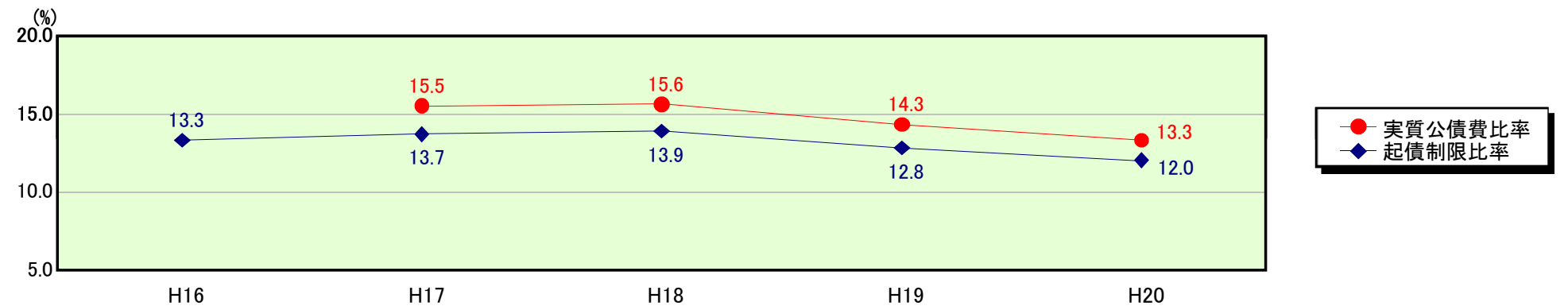
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	66,871,933	82,310	62,172	32.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	76,667	94	14,171	▲ 99.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,359,117	4,135	1,646	151.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	114	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	607,600	748	1,766	▲ 57.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	57,557	71	50	42.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 45,361,040	▲ 55,833	▲ 44,684	25.0
合計	25,611,834	31,524	35,234	▲ 10.5

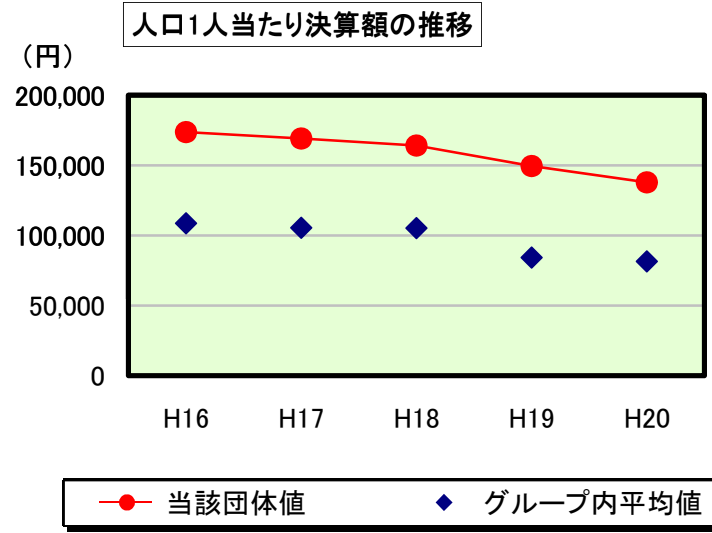
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	142,816,127	173,657	▲ 7.6	108,761	▲ 13.3	5.7
うち単独分	53,086,863	64,551	▲ 4.2	35,269	▲ 13.0	8.8
H17	138,895,836	169,164	▲ 2.6	105,500	▲ 3.0	0.4
うち単独分	46,470,071	56,597	▲ 12.3	33,684	▲ 4.5	▲ 7.8
H18	134,398,520	164,212	▲ 2.9	105,352	▲ 0.1	▲ 2.8
うち単独分	53,210,351	65,014	14.9	35,033	4.0	10.9
H19	121,987,366	149,615	▲ 8.9	84,220	▲ 20.1	11.2
うち単独分	43,145,849	52,917	▲ 18.6	30,061	▲ 14.2	▲ 4.4
H20	112,066,015	137,937	▲ 7.8	81,474	▲ 3.3	▲ 4.5
うち単独分	42,458,383	52,260	▲ 1.2	26,088	▲ 13.2	12.0
過去5年間平均	130,032,773	158,917	▲ 6.0	97,061	▲ 8.0	2.0
うち単独分	47,674,303	58,268	▲ 4.3	32,027	▲ 8.2	3.9